

平成 28 年 5 月 日

北海道知事 高橋 はるみ 様

「一村一エネ」事業費補助金交付要綱第6条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

【1 計画事業名、提案者】

事業名	環境モデル都市ニセコ町の温泉排湯利用による国際環境リゾート実現プロジェクト
-----	---------------------------------------

コンソーシアム名称	ニセコ町温泉排湯利用コンソーシアム					
代表者	住所	虻田郡ニセコ町字富士見47番地				印
	名称	ニセコ町				
	代表者	ニセコ町長 片山 健也				
	連絡担当者	所属	企画環境課環境モデル都市推進係	職名・氏名	大野 百恵	
	電話	0136-44-2121	Fax	0136-44-3500	E-mail	kankyo-e@town.niseko.lg.jp

コンソーシアム構成者	1	住所	虻田郡ニセコ町字富士見47番地				印
		名称	ニセコ町				
		代表者	ニセコ町長 片山 健也				
2	住所	虻田郡ニセコ町字元町77番地10				印	
	名称	株式会社ニセコリゾート観光協会					
	代表者	代表取締役 鎌田 克己					
3	住所	虻田郡ニセコ町字ニセコ438番地				印	
	名称	デリシャス株式会社ニセコアンヌプリ温泉湯心亭					
	代表者	代表取締役 庄司 開作					

【3 「一村一エネ」事業の概要】

(3-1 事業の概要)

ニセコ町は国際観光リゾート地として、特に近年は海外からの外国人観光客が増加し、大型観光施設の整備等が進められている。

低炭素化についてはこれまでも積極的に取り組んできており、平成26年3月には「環境モデル都市」に選定された。ニセコ町のCO2排出量の約半分は観光分野から排出されており、平成27年度からの5年間のプランである「環境モデル都市アクションプラン」では主に①観光分野での省エネ・再エネ利用、②家庭での草の根的な取り組み、③エネルギー転換(再生可能エネルギーによる事業化など)により2050年までにCO2を1990年比で86%削減することとしている。

平成27年度環境省グリーンプラン・パートナーシップ(GPP)事業で観光施設、公共施設の省エネポテンシャルを調査を行い、いくつかの施設で温泉排湯利用が有効であることがわかった。本事業は温泉施設の給湯に温泉排湯を利用することで、化石燃料の使用量を減らし、環境モデル都市の取り組みの一環として環境に配慮した観光地づくりを進めるものである。

(3-2 戦略テーマ)

戦略テーマ	地元の産業部門の低炭素化を支える地域ぐるみのCO2排出抑制・相殺等
戦略テーマからの事業説明	・温泉排湯利用による国際環境リゾート・ニセコ町の実現 温泉排湯利用をすることでこれまで廃棄していた地域資源である未利用エネルギーを有効に活用することができる。町内に多数の温泉施設が存在するため、環境モデル都市の取組の一環であり、環境に配慮した国際環境リゾートの実現に貢献する。

【6 事業により期待される効果(雇用・産業創出、先導性など)】

・今回採用する熱交換器は道立工業試験場と道内企業が共同開発したものであり、本事業の結果を広くPRすることで町内のみならず道内の温泉施設で温泉排湯利用の波及拡大、北海道の環境産業の拡大に貢献する。
 ・「ニセコ町環境モデル都市アクションプラン」では、地域資源を最大限に活用し、低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を先導していくことを目指しており、本事業で環境に配慮した観光地づくりに取り組むことは、国内のみならず本町の大手外資系企業を通じ、世界の観光リゾート地の低炭素化にむけて取り組みのモデルとなりうるものである。

【7 効果を持続(次年度以降)するための方策】

・本事業では化石燃料の単価に左右されない安定した経営基盤づくりが可能となり、さらに化石燃料を大幅に削減することができるため、燃料コスト分を他サービスや雇用に回すことができる。
 ・現在ニセコリゾート観光協会では観光客(主にアジア圏の修学旅行生)向けの環境施設を回るツアー(Edu Vacation)づくりに取り組んでおり、今回の施設も視察先に取り入れながら環境に配慮した観光地を積極的にPRしていく予定。

【8 概算事業費及び交付要望額】

取組の区分						
省エネルギー及び新エネルギー導入に要する経費	7,679 千円	(10-1)	交付算定額	3,400 千円	(9-2)	
その他の経費	0 千円	(10-2)	交付上限額	3,400 千円	(9-2)	
計	7,679 千円		補助金要望額	3,400 千円		

【11 事業計画の概要図・フロー図】

